

議員提出議案第43号

福祉・介護、保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 小 櫃 市 郎

同 新 井 重一郎

同 大久保 進

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

福祉・介護、保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書

介護職員や保育士、障がい福祉職員などケア労働に携わる労働者の平均給与は全産業平均より「月 10 万円低い」状況におかれるなど劣悪な労働条件が長らく放置され、現場は慢性的な人手不足に苦しんでいます。特に介護職は離職者も多く、慢性的な人手不足が大問題となり、昨年、福祉・介護職員の処遇改善臨時特例交付金で 2022 年 2 月から前倒しで収入を 3 %（平均月額 9 千円程度）引き上げる予算が計上されました。また、保育士や学童保育支援員についても、「1 人当たり月額平均 9 千円の賃金引き上げに相当する額」が予算化されました。

しかし、保育士等は国の配置基準より多くの職員が配置されているために 1 人月額 9 千円の引き上げとはなりません。さらに、国の全額負担は 22 年 2 月から 9 月までで、10 月以降については国だけでなく交付税で措置されるとはいえ県や市町村も財源を負担することになっています。

介護や保育、学童保育、障がい者福祉などのケア労働者は、コロナ禍で人命を守り、勤労者の生活を支えるかけがえのない役割を果たしており、専門職に相応しい待遇改善は待ったなしの課題です。

よって国においては、ケア労働に携わる労働者の人員配置基準の改善、給料や手当の引き上げなどの抜本的な処遇改善を全額国の負担で実施するよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 4 年 3 月 16 日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
厚生労働大臣 様
財 務 大 臣 様

議員提出議案第44号

「消費税インボイス制度」実施の中止を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 新 井 重一郎

同 山 中 進

同 金 崎 昌 之

同 桜 井 均

秩父市議会議長 高 野 宏 様

「消費税インボイス制度」実施の中止を求める意見書

新型コロナ感染の影響で景気回復が見通せず、中小事業者の経営困難が続く下で、2023年10月からインボイス制度（適格請求書等保存方式）が実施されようとしています。

免税業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものです。仕入れや経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャーもフリーランスも育ちません。

地域経済が疲弊する下で、中小事業者は事業継続や雇用維持に必死の努力を続けており、インボイス制度に対応できる状況ではありません。多くの中小企業団体や税理士団体も「凍結」「延期」「見直し」を表明し、現状での実施に踏み切ること懸念の声を上げています。

新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。

よって政府におかれては、2023年10月から実施を予定しているインボイス制度を中止するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月16日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
経済産業大臣 様
厚生労働大臣 様

議員提出議案第45号

事業復活支援事業の抜本的改善を求める意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 出 浦 章 恵

賛成者 秩父市議会議員 小 櫃 市 郎

同 新 井 重一郎

同 大久保 進

同 清 野 和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

事業復活支援事業の抜本的改善を求める意見書

新型コロナウイルスの変異株オミクロンによる感染が急拡大し、多くの中小企業・小規模事業者が経営危機に見舞われています。これまで持ちこたえてきた企業の多くが今後、倒産・廃業に追い込まれる恐れが強まっています。民間信用調査会社、東京商工リサーチがまとめた2021年のコロナ関連倒産（負債1,000万円以上）は1,668件と20年の2倍に増え、21年の倒産全体の3割近くを占めています。しかも、その圧倒的多数が中小企業です。

こうしたなか政府は、2021年度補正予算に、新型コロナの影響を受けた事業者（中小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主）に対して、売上高減少率に応じて現金給付する事業復活支援金事業を盛り込みました。しかし、予算規模は2.8兆円と、持続化給付金の実績5.5兆円の半分に過ぎません。給付額も売上が50%減少した個人事業者100万円の持続化給付金に対して今回は半額の50万円です。しかも、ほとんどが緊急事態宣言下だった第6期（昨年1月～10月）が対象外とされています。また、申請はウェブ申請に限り、添付書類が煩雑など零細小規模事業者が速やかに申請するのが困難になっています。

よって政府においては、申請要件や申請方法などを抜本的に見直しするとともに、支給額を少なくとも持続化給付金並みに引き上げるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月16日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
経済産業大臣 様
厚生労働大臣 様

議員提出議案第46号

森林環境譲与税の配分比率見直しに関する意見書

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 浅海 忠

賛成者 秩父市議会議員 小櫃 市郎

同 新井 重一郎

同 大久保 進

同 清野 和彦

同 出浦 章恵

秩父市議会議長 高野 宏 様

森林環境譲与税の配分比率見直しに関する意見書

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、これにより、「森林環境税」（令和6年度から課税）及び「森林環境譲与税」（令和元年度から譲与）が創設された。

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源涵養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっている。

このような現状の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設された。

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

森林環境譲与税の配分比率は、総額の50%を私有林人工林面積、20%を林業就業者数、30%を人口で案分する。このため人口が集中する都市部への配分が大きくなり、森林整備を必要とする小規模市町村への配分が小さくなっている。

このため、国土を守り森林資源を守る山間地域の小規模な自治体に多くの森林環境譲与税が配分されるよう強く要望する。

記

- 1 森林環境譲与税の配分については、人口の比率を下げ、私有林人工林面積、林業就業者数の比率を上げ、真に必要としている自治体への配分を増額すること。
- 2 森林を有しない自治体における森林環境譲与税については、流域治水等の考えを踏まえ、上流域に所在する森林を有する自治体との協業による森林整備の推進・木材利用等の施策について、国・省庁における流域治水プロジェクト等のコンテンツを積極的に提供し、それら自治体間のつなぎ役となり有効に活用されるための施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年3月16日

秩父市議会議長 高野 宏

内閣総理大臣 様
財務大臣 様
総務大臣 様
農林水産大臣 様
国土交通大臣 様

議員提出議案第47号

秩父市議会委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法第112条及び秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 浅海 忠

賛成者 秩父市議会議員 出浦 章 恵

同 堀口 義 正

同 赤岩 秀 文

同 木村 隆 彦

同 新井 重一郎

同 大久保 進

同 小櫃 市 郎

秩父市議会議長 高野 宏 様

秩父市議会委員会条例の一部を改正する条例

秩父市議会委員会条例（平成17年秩父市条例第264号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「8人」を「7人」に改め、同項第2号及び3号中「7人」を「6人」に改める。

第7条第2項中「10人」を「8人」に改める。

附 則

この条例は、令和4年5月1日から施行する。

提案理由

次期秩父市議会議員一般選挙から議員定数が22人から19人へ変更となることから、各常任委員会、資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の委員の定数の改正を行いたいため。

議員提出議案第48号

ロシアのウクライナ侵略を厳しく非難し無条件即時撤退を求める決議

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者	秩父市議会議員	山 中	進
	同	小 櫃	市 郎
	同	新 井	重一郎
	同	出 浦	章 恵
	同	大久保	進
	同	清 野	和 彦

秩父市議会議長 高 野 宏 様

ロシアのウクライナ侵略を厳しく非難し無条件即時撤退を求める決議

ロシアは2月24日、一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵入させるとともに、ウクライナ各地の軍事施設、キエフ、オデッサなどへの攻撃を始め、ウクライナ軍との間で激しい戦闘を展開している。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる、まぎれもない侵略行為である。また、子どもをはじめとした一般市民を犠牲にする蛮行は、国際人道法を犯す行為であり、断じて容認できない。

ロシアのプーチン大統領は今回の軍事行動は、ウクライナ東部地域の「要請」を受けたもので、国連憲章51条の「集団的自衛」だとしている。しかし、一方的に「独立」を認めた地域・集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がないことは明白である。

プーチン大統領は、この侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せている。これは、核兵器で世界の諸国を威嚇するものであり、核兵器のない世界を目指す流れに対する真っ向からの挑戦である。

よって本議会は、ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害を厳しく非難するとともに、ロシア軍が即時、無条件にウクライナ国内から撤退することを強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月16日

秩父市議会

議員提出議案第49号

議案第18号令和3年度秩父市一般会計補正予算（第8回）に対する

附帯決議

秩父市議会会議規則第14条の規定により、次のように提出します。

令和4年3月16日

提出者 秩父市議会議員 小 櫃 市 郎

賛成者 秩父市議会議員 浅 海 忠

同 清 野 和 彦

同 堀 口 義 正

秩父市議会議長 高 野 宏 様

議案第18号令和3年度秩父市一般会計補正予算（第8回）に対する附帯決議

本補正予算案における債務負担行為補正「入学準備品購入補助金（令和5年度入学児童分）」について、市当局においては、入学準備品購入補助金の要綱作成に関して、令和3年12月に実施された「ランドセル現物支給に係るアンケート」の結果及び自由記載欄に寄せられた保護者の意見を十分に尊重し、要綱の決定を行うよう強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月16日

秩 父 市 議 会